



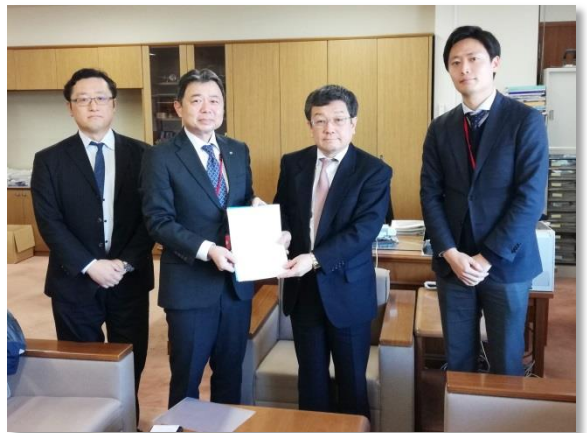
国土交通省 航空局長に緊急要請を実施しました

主要空港における航空物流インフラの事業継続計画（BCP）整備にむけて

1月17日（木）後藤会長、津和崎副会長、渡邊航空貨物委員長は、国土交通省 航空局を訪問し、蝦名邦晴航空局長、三宅正寿 大臣官房参事官（空港担当）、鮫島和範 空港安全室長と面会しました。

昨年9月に発生した台風21号による関西国際空港の浸水及び施設被害を受け「主要空港における航空物流インフラの事業継続計画（BCP）整備に向けた政策要請」を蝦名航空局長に手交しました。

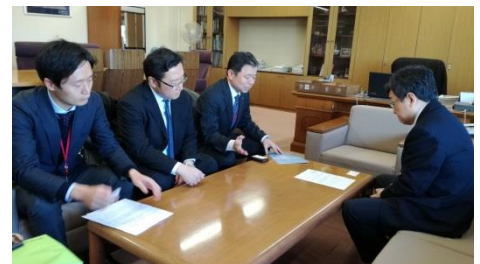
後藤会長より、今後も発生する自然災害に備え、空港で一体となった事業継続計画の必要性を説明すると共に、管理する事業者や関係省庁が多岐にわたる空港では、国土交通省が主管となって取り組むよう要請を行いました。



●要請 4つの論点

- ・BCP策定にむけ、横断的な協議体の構築
- ・貨物主要3空港（成田・関西・中部）の施設、ライフラインの安全性検証
- ・被災時の情報収集、情報発信の一元化を可能とする仕組みづくり
- ・非常時における官民連携にむけ、現場課題の検証

三宅参事官からは「各空港に対して、安全性について検証を行うよう指示をした。引き続き、航空局としても進捗を注視したい。ぜひ現場の皆さんの意見も聞かせて頂き、協力をお願いしたい。」との発言がありました。



☆Facebook もご覧ください。

サービス連合のFacebookでは、日々の活動をリアルタイムに紹介しています。

ぜひご覧いただき  いいね! をお願いします!

サービス連合

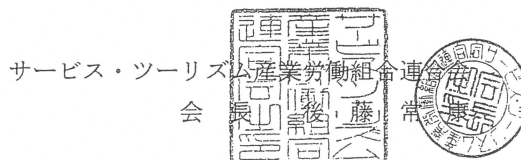
公式 Facebook ページ絶賛公開中!



「主要空港における航空物流インフラの事業継続計画（BCP）整備に向けた政策要請」
要請書

サービス連合18-57号
2019年1月17日

国土交通省
航空局長 蝦名邦晴 殿



主要空港における航空物流インフラの事業継続計画（BCP）整備にむけた政策要請

昨年9月に発生した台風21号による関西国際空港の浸水及び施設被害では、旅客のみならず貨物においても深刻な被害が発生しました。空港は日本の経済活動を支える国際物流・サプライチェーンの重要な拠点でありながら、災害に対して脆弱さが露見しました。このような状況を踏まえ、今後の自然災害の発生における航空物流インフラの早期復旧、継続にむけた取り組みについて、下記のとおり要請します。

記

貨物における主要3空港（成田・関西・中部）での自然災害にむけた取り組み

今後も自然災害の発生が想定されるなか、働く人の安全、航空物流インフラの維持にむけては、空港で一体となった事業継続計画が求められる。一方で国際貨物地区は、上屋施設、ライフライン及び連絡道路、貨物の保税蔵置場など、管理する事業者や関係省庁が多岐にわたる。

実効性のある取り組みにむけては、国土交通省が主管となり環境整備にあたられたい。
具体的には、以下4点を要請する。

1. 事業継続計画（BCP）策定にむけ、空港会社、貨物会社、航空会社、税関など横断的な協議体の構築
2. 主要3空港（成田・関西・中部）の上屋施設、ライフライン、連絡道路等の保守管理、安全性の検証
3. 被災や復旧情報の収集と共有、適時的確な情報発信を可能とする一元的な仕組みづくりの検証
4. 保税エリアにおける滞留貨物への対応など、非常時における官民連携の現場課題の検証

以上